

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	62,834	70,469	33,286	37,946	124,433
経常利益 (百万円)	11,091	4,601	4,592	2,555	19,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,689	3,085	2,373	1,874	10,538
純資産額 (百万円)			196,957	191,048	196,579
総資産額 (百万円)			246,694	235,719	243,071
1株当たり純資産額 (円)			2,733.08	2,668.99	2,724.94
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.32	44.84	34.34	27.30	152.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			76.6	77.6	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,643	1,154			27,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,157	8,421			12,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,560	1,715			9,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			87,788	76,276	90,677
従業員数 (人)			1,867	1,898	1,866

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,898
---------	-------

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	33
---------	----

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(日本)	8,128	
鉄鋼事業(韓国)	14,102	
鉄鋼事業(タイ国)	13,514	
軌道用品事業	1,222	
重工加工品事業	1,302	
その他		
合計	38,271	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(日本)	6,998		2,912	
鉄鋼事業(韓国)	14,132			
鉄鋼事業(タイ国)	10,067		4,167	
軌道用品事業	1,204		1,054	
重工加工品事業	1,691		2,235	
その他				
合計	34,095		10,370	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(日本)	8,003	
鉄鋼事業(韓国)	14,132	
鉄鋼事業(タイ国)	13,335	
軌道用品事業	1,096	
重工加工品事業	1,307	
その他	70	
合計	37,946	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社49%出資の合弁会社、バーレーン国のユナイテッド・スチールカンパニー（“サルブ”）BSC（c）（以下SULB）において仮発注しておりました生産工場設備の工事契約が平成22年7月26日付で本契約として発効いたしました。

これに伴い当該工事契約に当社持分に対応した保証等を行った結果、当社が負う偶発債務は当第2四半期連結会計期間末において合計で30,751百万円であります。

なお、SULBの51%株主であるFoulath社と49%株主である当社は、本プロジェクトに関し705百万米ドルの出資を行うことで合意しておりますが、今後工事の進捗に合わせて両社が出資を行い、SULBが設備代金を支払うことにより上記の偶発債務は減少してまいります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループの経営環境は、各連結子会社、持分法適用関連会社それぞれの所在国において、いずれも鋼材需要が伸び悩むなか、販売価格が低迷する状況が続いております。

日本におきましては、主原料であるスクラップ価格は、第1四半期連結会計期間において一時はトン当たり4万円台をうかがう水準まで上昇しましたが、当第2四半期連結会計期間は一時的に上下する局面はあったものの、総じて緩やかに下落してまいりました。一方、販売価格は需要の低迷が影響し、スクラップ価格の下落幅以上に落ち込み、販売価格とスクラップ価格の値幅は徐々に縮まりつつあります。

また、連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては2010年4月～6月の業績が当第2四半期連結会計期間に反映されますが、韓国では建築需要の落ち込みにより、前年同期に比べ収益は大幅に落ち込んでおります。一方、タイ国では前年同期に比べ収益は落ち込んでいるものの、第1四半期連結会計期間より稼働いたしましたサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの第2工場の操業度も徐々に上がってきており、先行きの需要にも少し明るさが見えてまいりました。なお、米国では需要の盛り上がりは見えないものの一定の収益は確保できております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、37,946百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ4,660百万円（14.0%）の増収となりました。利益については、営業利益は832百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ2,790百万円（77.0%）の減益、経常利益は2,555百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ2,037百万円（44.4%）の減益、四半期純利益は前第2四半期連結会計期間と比べ498百万円（21.0%）の減益の1,874百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

景気低迷により販売数量が減少したため、当事業の売上高は8,003百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ510百万円（6.0%）の減収となり、主原料であるスクラップ価格の上昇により費用が増加し、営業利益は252百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ282百万円（52.8%）の減益となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建築需要の落ち込みにより販売数量が減少したため、当事業の売上高は14,132百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ233百万円（1.6%）の減収となりました。また、主原料であるスクラップ価格の上昇により、営業利益は399百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ1,328百万円（76.9%）の減益となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

輸出需要が回復傾向にあり、販売数量が増加したため、当事業の売上高は13,335百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ5,593百万円（72.2%）の増収となりましたが、主原料であるスクラップ価格の上昇及び第1四半期会計期間から操業を開始しました第2工場の減価償却費負担により費用が増加し、営業利益は193百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ1,162百万円（85.7%）の減益となりました。

軌道用品事業

まくらぎ組立分岐器の受注が増加し、脱線防止ガードの販売も開始したため、当事業の売上高は1,096百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ73百万円（7.2%）の増収、営業利益は109百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ78百万円（248.4%）の増益となりました。

重工加工品事業

造船用形鋼の販売数量の減少及び販売価格の下落により、当事業の売上高は1,307百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ255百万円（16.3%）の減収、営業利益は131百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ125百万円（48.8%）の減益となりました。

その他

その他には大和商事株式会社の不動産業事業及び医療廃棄物処理事業等をセグメントとして分類しており、売上高は70百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ6百万円（8.7%）の減収、営業利益は11百万円と前第2四半期連結会計期間と比べ2百万円（31.2%）の増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,352百万円減少の235,719百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,821百万円減少の44,670百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,822百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5,530百万円減少の191,048百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,009百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは5,537百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,390百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少4,172百万円を加えた結果、第1四半期連結会計期間末に比べ11,091百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は76,276百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,009百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ5,220百万円（83.8%）減少しました。減少の主な原因は、税金等調整前四半期純利益が2,548百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ2,044百万円（44.5%）減少したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は5,537百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ1,300百万円（30.7%）増加しました。増加の主な原因は、関係会社株式の取得による支出額が前第2四半期連結会計期間に比べ5,349百万円（33,434.6%）増加したことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は2,390百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ2,111百万円（756.5%）増加しました。増加の主な原因は、借入金の増減が1,711百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ1,556百万円（1,000.7%）増加したことによりです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,040,000	70,040,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	70,040,000	70,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日 (注)	1,920	70,040		7,996		

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	10.79
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,892	8.41
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.99
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	3,000	4.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(中央三井アセット信託 銀行再信託分・(株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	4.05
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,353	3.36
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,789	2.55
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,675	2.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,413	2.02
計		34,569	49.36

(注) 1 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

2 当第2四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から平成22年8月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年8月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,032,100	1.43
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	106,900	0.15
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	451,359	0.63
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,452,848	2.02
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	86,500	0.12

3 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者から平成22年9月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	8,307,500	11.54
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	1,827,900	2.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		
	(相互保有株式) 普通株式 3,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,004,200	670,042	
単元未満株式	普通株式 33,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,040,000		
総株主の議決権		670,042	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,800		1,800	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,000,000		3,000,000	4.28
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		3,002,800		3,002,800	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,390	2,974	2,495	2,303	2,081	2,231
最低(円)	2,976	2,295	2,203	2,090	1,831	1,873

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,863	91,785
受取手形及び売掛金	27,095	25,558
有価証券	3,700	-
商品及び製品	8,451	6,558
仕掛品	400	475
原材料及び貯蔵品	15,954	13,498
その他	1,479	3,004
貸倒引当金	73	68
流動資産合計	130,873	140,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,767	15,472
機械装置及び運搬具(純額)	30,121	32,191
土地	13,637	14,218
建設仮勘定	609	1,201
その他(純額)	255	200
有形固定資産合計	1 60,391	1 63,284
無形固定資産		
のれん	3,237	3,416
その他	359	350
無形固定資産合計	3,596	3,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,510	2 9,489
出資金	2 24,076	2 23,378
その他	2,412	2,482
貸倒引当金	141	141
投資その他の資産合計	40,858	35,207
固定資産合計	104,846	102,259
資産合計	235,719	243,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,765	12,035
短期借入金	741	469
関係会社短期借入金	350	-
未払法人税等	340	653
賞与引当金	462	397
その他	7,295	9,180
流動負債合計	21,954	22,735
固定負債		
長期借入金	9,744	10,294
繰延税金負債	9,100	9,687
退職給付引当金	1,963	1,966
役員退職慰労引当金	1,189	1,154
その他	718	653
固定負債合計	22,716	23,756
負債合計	44,670	46,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	-	1,029
利益剰余金	209,594	209,318
自己株式	563	2,244
株主資本合計	217,027	216,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,263
為替換算調整勘定	35,863	30,040
評価・換算差額等合計	34,047	27,777
少数株主持分	8,068	8,256
純資産合計	191,048	196,579
負債純資産合計	235,719	243,071

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	62,834	70,469
売上原価	49,436	63,766
売上総利益	13,398	6,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,064	2,216
給料及び手当	547	571
賞与引当金繰入額	121	105
退職給付引当金繰入額	44	95
役員退職慰労引当金繰入額	74	61
その他	1,736	1,819
販売費及び一般管理費合計	4,588	4,870
営業利益	8,809	1,831
営業外収益		
受取利息	475	180
受取配当金	113	107
持分法による投資利益	1,138	3,028
デリバティブ評価益	775	490
その他	417	265
営業外収益合計	2,920	4,073
営業外費用		
支払利息	105	405
為替差損	-	310
デリバティブ評価損	502	559
その他	30	27
営業外費用合計	638	1,302
経常利益	11,091	4,601
特別利益		
固定資産売却益	0	-
匿名組合清算益	-	102
その他	0	-
特別利益合計	0	102
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	-	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
その他	3	17
特別損失合計	28	148
税金等調整前四半期純利益	11,063	4,555
法人税、住民税及び事業税	2,314	1,634
法人税等調整額	1,732	6
法人税等合計	4,046	1,628
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,927
少数株主利益又は少数株主損失()	1,327	158
四半期純利益	5,689	3,085

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,286	37,946
売上原価	27,270	34,532
売上総利益	6,016	3,413
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,143	1,168
給料及び手当	254	279
賞与引当金繰入額	60	45
退職給付引当金繰入額	20	44
役員退職慰労引当金繰入額	55	38
その他	858	1,003
販売費及び一般管理費合計	2,393	2,581
営業利益	3,622	832
営業外収益		
受取利息	255	96
受取配当金	2	4
持分法による投資利益	481	1,819
為替差益	487	-
デリバティブ評価益	62	65
その他	74	159
営業外収益合計	1,364	2,145
営業外費用		
支払利息	38	207
為替差損	-	184
デリバティブ評価損	325	8
その他	30	22
営業外費用合計	394	422
経常利益	4,592	2,555
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	17
匿名組合清算益	-	102
その他	0	-
特別利益合計	0	119
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	-	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
その他	-	17
特別損失合計	0	125
税金等調整前四半期純利益	4,592	2,548
法人税、住民税及び事業税	1,171	898
法人税等調整額	709	179
法人税等合計	1,881	719
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,829
少数株主利益又は少数株主損失()	338	45
四半期純利益	2,373	1,874

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,063	4,555
減価償却費	1,884	2,825
受取利息及び受取配当金	588	287
支払利息	105	405
持分法による投資損益(は益)	1,138	3,028
デリバティブ評価損益(は益)	272	68
売上債権の増減額(は増加)	1,236	2,378
たな卸資産の増減額(は増加)	337	4,908
仕入債務の増減額(は減少)	1,203	1,310
その他	560	516
小計	11,243	1,954
利息及び配当金の受取額	9,511	1,538
利息の支払額	121	351
法人税等の支払額	4,990	2,157
法人税等の還付額	-	1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,643	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,228	2,073
定期預金の払戻による収入	2,034	1,801
有形固定資産の取得による支出	8,612	2,355
関係会社株式の取得による支出	194	5,823
その他	157	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,157	8,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,141	3,427
短期借入金の返済による支出	4,186	3,077
長期借入金の返済による支出	1,831	125
自己株式の取得による支出	0	591
配当金の支払額	1,680	1,344
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,560	1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,076	3,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,001	14,401
現金及び現金同等物の期首残高	84,196	90,677
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	409	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,788	76,276

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年3月10日公表分企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年9月26日改正企業会計基準第9号）を適用しております。 これに伴い、一部の子会社のたな卸資産（製品のうち圧延鋼品及び半製品）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
税金費用の計算	一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,528百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,830百万円						
2 関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 6,998百万円 出資金 24,071百万円	2 関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,174百万円 出資金 23,272百万円						
3 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 20,000百万円	3 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 20,000百万円						
4 偶発債務							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)</td> <td>30,751百万円</td> <td>生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)	30,751百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)	
保証先	金額	内容					
ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)	30,751百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 85,594百万円	現金及び預金勘定 73,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,725百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,287百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券) 5,920百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券) 3,700百万円
現金及び現金同等物 87,788百万円	現金及び現金同等物 76,276百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	70,040

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,482

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,346	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前(リース会計基準適用初年度開始前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,718	1,023	1,496	47	33,286		33,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523				523	(523)	
計	31,242	1,023	1,496	47	33,810	(523)	33,286
営業利益	3,614	31	262	9	3,918	(295)	3,622

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
- (2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
- (3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
- (4) その他の事業..... 不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました。浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,925	1,939	2,872	97	62,834		62,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	995				995	(995)	
計	58,920	1,939	2,872	97	63,829	(995)	62,834
営業利益	8,795	64	538	21	9,418	(608)	8,809

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
- (2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
- (3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
- (4) その他の事業..... 不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました。浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,177	14,366	7,742	33,286		33,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,177	14,366	7,742	33,286		33,286
営業利益	834	1,727	1,356	3,918	(295)	3,622

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,232	25,387	16,214	62,834		62,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,232	25,387	16,214	62,834		62,834
営業利益	2,630	2,708	4,079	9,418	(608)	8,809

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,875	439	22,315
連結売上高(百万円)			33,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.72	1.32	67.04

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、香港、シンガポール
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,226	771	41,997
連結売上高(百万円)			62,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.61	1.23	66.84

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、香港、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日公表分 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション(韓国)及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ国)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業(日本)」、「鉄鋼事業(韓国)」、「鉄鋼事業(タイ国)」、「軌道用品事業」及び「重工加工品事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄鋼事業(日本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[鉄鋼事業(韓国)] 棒鋼

[鉄鋼事業(タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌道用品事業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

[重工加工品事業] 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼、エレベータガイドレール

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上高	16,241	26,232	23,397	1,865	2,588	70,326	142	70,469		70,469
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,194					1,194		1,194	1,194	
計	17,436	26,232	23,397	1,865	2,588	71,521	142	71,663	1,194	70,469
セグメント 利益	539	745	672	110	255	2,324	23	2,347	516	1,831

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、医療廃棄物処理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上高	8,003	14,132	13,335	1,096	1,307	37,876	70	37,946		37,946
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	630					630		630	630	
計	8,634	14,132	13,335	1,096	1,307	38,506	70	38,577	630	37,946
セグメント 利益	252	399	193	109	131	1,086	11	1,097	265	832

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、医療廃棄物処理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,668.99円	2,724.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,048	196,579
普通株式に係る純資産額(百万円)	182,980	188,323
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,068	8,256
普通株式の発行済株式数(千株)	70,040	71,960
普通株式の自己株式数(千株)	1,482	2,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	68,557	69,111

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 82.32円	1株当たり四半期純利益 44.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,689	3,085
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,689	3,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,111	68,803

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	34.34円	1株当たり四半期純利益	27.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,373	1,874
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,373	1,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,111	68,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,050百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津景豊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 内 仁 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。